

平成28年度 宇城市財務書類



平成30年3月

宇城市総務部財政課

- 目次 -

1. はじめに	・・・	1
① 地方公会計制度について		
② 統一的な基準による財務書類について		
2. 財務書類の作成区分	・・・	2
3. 財務書類4表（一般会計等）の概要		
① 貸借対照表	・・・	3
② 行政コスト計算書	・・・	4
③ 純資産変動計算書	・・・	5
④ 資金収支計算書	・・・	6
4. 財務書類4表（一般会計等）の相互関係	・・・	7
5. 財務書類（一般会計等）から算出される指標		
① 資産形成度	・・・	8
② 世代間公平性	・・・	8
③ 持続可能性	・・・	9
☆☆ 作成区分ごとの財務書類 ☆☆		
① 一般会計等財務書類	・・・	10
② 全体財務書類	・・・	32
③ 連結財務書類	・・・	40

1. はじめに

① 地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覽的に把握することができます。

平成17年1月に合併した宇城市では、同年6月に財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を作成したことで、新市発足時点での資産・負債の状況（極めて厳しい財政状況）が明らかになりました。この結果を踏まえ、人件費抑制や施設の統廃合など行財政改革の具体的な目標値を設定し、10年後の将来バランスシートを作成しました。

以降、「総務省方式改訂モデル」を採用した普通会計財務書類、公営事業会計・公営企業会計を含んだ全体財務書類、さらに第三セクター等を含む連結財務書類の3通りを、平成27年度決算まで整備し、公表してきたところです。

このように地方公会計は整備されつつありましたが、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の基準による財務書類が混在しているため地方公共団体間の比較が困難であることなど、新たな課題が出てきました。

このため、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請しています。

② 統一的な基準による財務書類について

平成27年1月の要請を受け、宇城市では、平成27年度から固定資産台帳の整備を始め、また、平成28年度からは日々仕訳による伝票処理を進めています。今回、平成28年度決算について、統一的な基準による財務書類を作成しました。

しかしながら、まだ十分ではないところもあるため、特に「固定資産台帳」については、資産異動の把握方法の見直し、売却可能資産の評価等さらなる精緻化を図っていきます。さらに、今回の結果を踏まえ、財務書類等を活用した経営分析についても検討していきます。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

2. 財務書類の作成区分

宇城市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。

普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握することはできません。そこで、「一般会計等財務書類（普通会計）」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、第三セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結財務書類」の3通りを作成しました。

連結財務書類

【第三セクター等】

- ▶ 三角町振興（株）
- ▶ 不知火温泉（有）
- ▶ （有）アグリパーク豊野
- ▶ 宇城市土地開発公社

【一部事務組合等】

- ▶ 熊本県市町村総合事務組合
- ▶ 熊本県後期高齢者医療広域連合
- ▶ 宇城広域連合

全体財務書類

【公営事業会計】

- ▶ 国民健康保険特別会計
- ▶ 後期高齢者医療特別会計
- ▶ 介護保険特別会計

【公営企業会計】

- ▶ 水道事業会計
- ▶ 下水道事業会計
- ▶ 病院事業会計
- ▶ 簡易水道事業特別会計

※ 「簡易水道事業特別会計」は、法適用に向けた作業に着手（平成31年度法適化予定）しているため、平成28年度決算においては連結対象外

一般会計等財務書類

- ▶ 一般会計
- ▶ 奨学金特別会計

3. 財務書類4表（一般会計等）の概要

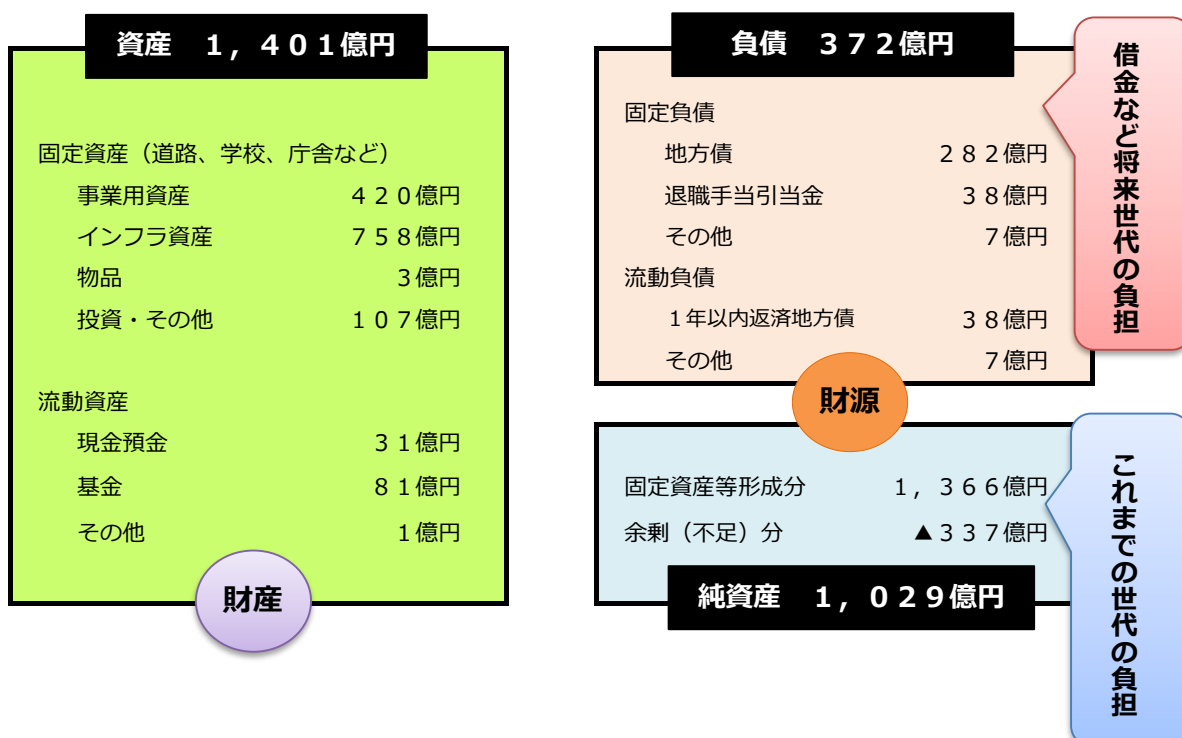
統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

① 貸借対照表 ※P11~12

決算時点における地方公共団体の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

平成28年度 宇城市貸借対照表（一般会計等）

- 資産の総額は1,401億円であり、このうち、庁舎や学校などやその用地を含む「事業用資産」が420億円（30.0%）、道路や公園など「インフラ資産」が758億円（54.1%）を占めています。
- 固定資産においては、新たに形成した資産よりも過去に形成された資産の減価償却費が上回っているため、前年度（開始貸借対照表）よりも13億円の減少となっています。
- 資産調達（財源）として、将来返済する地方債などの負債が372億円、これまでの世代が負担した純資産が1,029億円となっています。
- 市民1人あたりの金額に換算すると・・・ ※ H29.3.31時点の宇城市人口=59,928人
資産 = 233万9千円 **負債 = 62万2千円**



② 行政コスト計算書 ※ P 13

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

平成28年度 宇城市行政コスト計算書（一般会計等）

- 1年間の行政サービスを提供するためにかった費用は243億円で、使用料や手数料など利用者負担を差し引いた純経常行政コストは236億円となっています。
- 移転支出的なコスト、この中でも「補助金等支出（71億円）」が最も多く、私立保育所運営費負担金（16億円）や熊本県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金（8億円）が主な経費です。
- 行政目的別に見ると、福祉部門に多くのコスト（109億円）がかかっています。
※ P 30『附属明細書 5. 行政目的別行政コスト計算書』参照
- 市民1人あたりの金額に換算すると・・・※ H29.3.31時点の宇城市人口=59,928人

純行政コスト = 49万2千円

人にかかるコスト (職員の給料、議員の報酬、非常勤職員の報酬など)	42億円	243億円
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却など)	66億円	
移転支出的なコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	129億円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入金など)	6億円	
使用料・手数料などの利用者負担		▲7億円
純経常行政コスト		236億円
臨時損益 (平成28年熊本地震からの復旧事業費など)		59億円
純行政コスト		295億円

③ 純資産変動計算書 ※ P 14

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味します。

例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

平成28年度 宇城市純資産変動計算書（一般会計等）

- 純行政コスト295億円に対して税収や国県補助金などの財源が281億円であるため、本年度差額は14億円のマイナスとなっています。
- 熊本地震からの復旧事業に多額の費用が発生したため、当年度の収入で賄えなかったことが分かります。
- 本年度差額のマイナス14億円の影響で、平成28年度末の純資産残高は1,029億（対前年度比▲11億円）となりました。

前年度末純資産残高		1,040億円	㊱
純行政コスト		▲295億円	㊲
※ 行政コスト計算書と一致			
財 源	税収等	186億円	
	国県補助金	95億円	
	合 計	281億円	㊴
本年度差額（㊲－㊴）		▲14億円	㊳
その他の変動		3億円	㊵
本年度純資産残高（㊱＋㊳＋㊵）		1,029億円	
※ 貸借対照表の「純資産合計」と一致			

④ 資金収支計算書 ※P15

1年間における資金の流れを性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

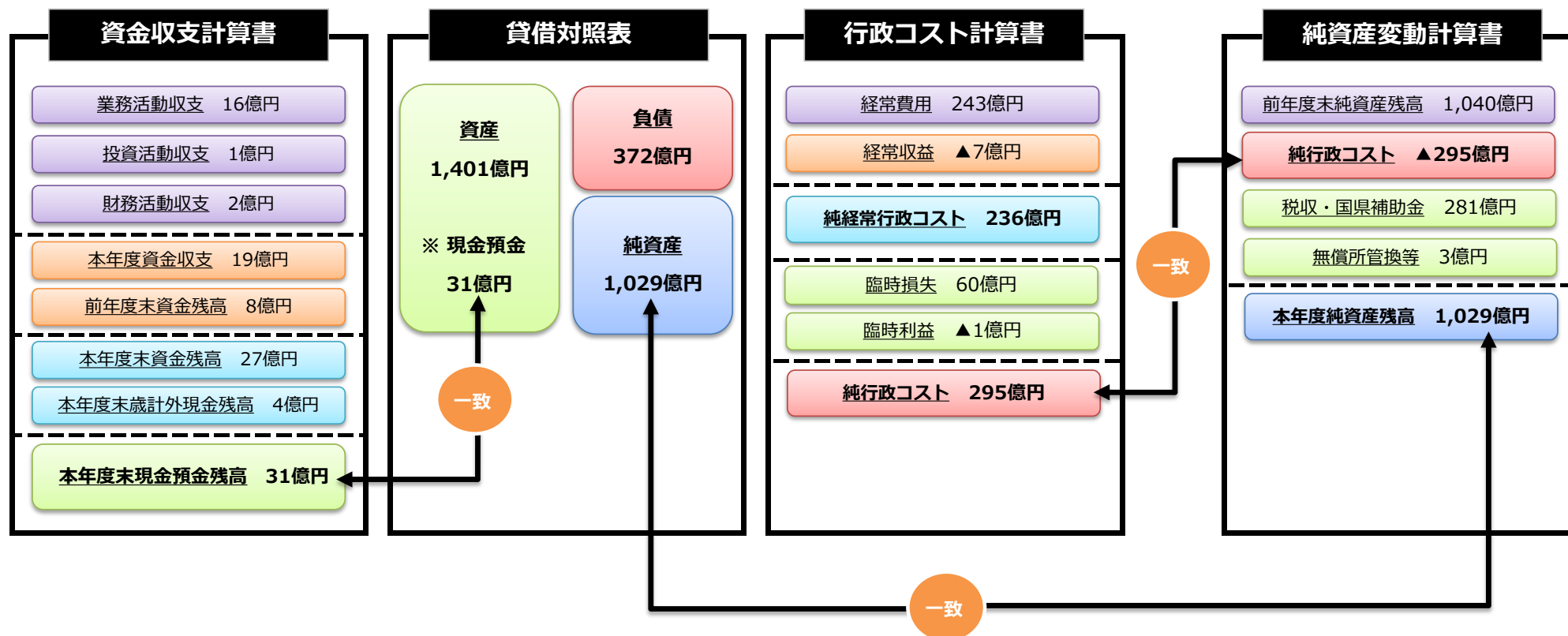
平成28年度 宇城市資金収支計算書（一般会計等）

- 平成28年度の資金収支は、熊本地震に対応するため大幅な基金取崩しや償還額を上回る地方債発行により19億円の増となっています。

業務活動	支出	人件費	4 2 億円	行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支 ※ H28年度は熊本地震対応分については、臨時損益に計上
		物件費	2 7 億円	
		補助金等支出	7 2 億円	
		社会保障給付費	4 0 億円	
		災害復旧費等臨時支出	5 9 億円	
		その他	2 3 億円	
	収入	税収等	1 8 3 億円	
国県等補助金		5 7 億円		
使用料・手数料		3 億円		
その他		3 6 億円		
業務活動収支			1 6 億円	㊦
投資活動	支出	公共施設等整備費	2 3 億円	公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支
		基金積立金	2 億円	
		出資金・その他	2 億円	
	収入	国県等補助金	8 億円	
		基金の取崩し	1 8 億円	
		貸付金回収・その他	2 億円	
投資活動収支			1 億円	㊧
財務活動	支出	地方債の返還	3 9 億円	地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支
	収入	地方債発行収入	4 1 億円	
	財務活動収支		2 億円	
本年度資金収支額 (㊦+㊧+㊨)			1 9 億円	㊤
前年度末資金残高			8 億円	㊢
本年度末歳計現金残高			4 億円	㊣
本年度末現金預金残高 (㊤+㊢+㊣)			3 1 億円	
※ 貸借対照表の「現金預金」と一致				

4. 財務書類4表（一般会計等）の相互関係

財務書類4表は、それぞれが結び付いており、その関係を示したものが下の図（平成28年度宇城市一般会計等財務書類数値）になります。



5. 財務書類（一般会計等）から算出される指標

① 資産形成度

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

- **平成28年度指標 = 53.9%** ※ 施設の老朽化が年々進み、資産の半分が償却済み
【有形固定資産合計（土地除く）= 96,847百万円、減価償却累計額 = 113,023百万円】
- 行政目的別に見ると、「消防施設（防火水槽、積載車、小型ポンプなど）」が耐用年数を大幅に超過しているため、老朽化比率が極めて高くなっています。

（単位：百万円）

区分	生活インフラ ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
有形固定資産 （土地除く）	71,128	14,562	988	270	6,435	156	3,307
減価償却累計額	73,542	18,341	1,083	264	14,742	1,943	3,107
資産老朽化比率	50.8%	55.7%	52.3%	49.4%	69.6%	92.6%	48.4%

② 持続可能性

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高等}}{\text{業務収入} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{業務支出}}$$

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務）を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

※「将来負担額」及び「充当可能基金残高等」については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による（P17『注記 5（2）③』参照）

- **平成28年度指標 = 6.93年**
【将来負担額 = 45,704百万円、充当可能基金等 = 9,050百万円、業務活動収入 = 24,857百万円、臨時財政対策債発行可能額 = 822百万円、業務支出 = 20,391百万円】
- 他の一般的な地方公共団体は3～8年が平均的な値とされていること、また、地方債残高の8割が10年未満の返済期間となっていることから、債務償還能力は高いと言えます。

③ 世代間公平性

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$

地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行いますが、これまで蓄積してきた資産に係る負担の割合を見ることができます。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことになります。

- **平成28年度指標 = 73.4%** ※ 将来世代の負担と比べ、現世代の負担が多い
【純資産 = 102,905百万円、資産合計 = 140,154百万円】

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産合計）}}$$

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているのかを把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きくなります。

- **平成28年度指標 = 27.1%**
【地方債残高 = 31,993百万円、公共資産（宇城市は有形固定資産のみ） = 118,128百万円】
- 地方債残高は他団体に比べると未だに多く、また、熊本地震の影響により、学校施設の建替え、防災コミュニティ施設の建設など大型事業が予定されているため、中長期財政計画などに基づき現世代の負担と将来世代への負担のバランスを考慮する必要があります。

一般会計等財務書類

- ▶ 開始貸借対照表
- ▶ 貸借対照表
- ▶ 行政コスト計算書
- ▶ 純資産変動計算書
- ▶ 資金収支計算書
- ☆ 注記
- ☆ 附属明細書

開始貸借対照表

一般会計等

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,163,429	固定負債	32,877,797
有形固定資産	119,782,525	地方債	27,911,899
事業用資産	42,573,693	長期未払金	695,007
土地	20,116,522	退職手当引当金	4,270,891
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	44,344,904	その他	-
建物減価償却累計額	△ 24,216,549	流動負債	4,413,434
工作物	8,484,683	1年内償還予定地方債	3,862,721
工作物減価償却累計額	△ 6,425,539	未払金	100,008
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	231,585
航空機	-	預り金	219,119
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	37,291,230
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,683	固定資産等形成分	139,005,388
インフラ資産	76,808,882	余剰分(不足分)	△ 35,039,132
土地	1,094,479		
建物	75,256		
建物減価償却累計額	△ 59,608		
工作物	149,829,235		
工作物減価償却累計額	△ 77,269,331		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,138,850		
物品	1,941,874		
物品減価償却累計額	△ 1,541,923		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	10,380,904		
投資及び出資金	6,000,396		
有価証券	10,605		
出資金	5,989,791		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,837		
長期延滞債権	404,844		
長期貸付金	147,473		
基金	3,850,276		
減債基金	-		
その他	3,850,276		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,248		
流動資産	11,094,058		
現金預金	1,800,292		
未収金	69,165		
短期貸付金	33,533		
基金	9,191,185		
財政調整基金	7,883,922		
減債基金	1,307,263		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 117		
資産合計	141,257,487	純資産合計	103,966,257
		負債及び純資産合計	141,257,487

貸借対照表

一般会計等

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,825,815	固定負債	32,772,092
有形固定資産	118,127,997	地方債	28,202,211
事業用資産	41,994,584	長期未払金	725,838
土地	20,115,478	退職手当引当金	3,844,043
立木竹	254,989	損失補償等引当金	—
建物	44,138,792	その他	—
建物減価償却累計額	△ 24,766,948	流動負債	4,477,208
工作物	8,628,268	1年内償還予定地方債	3,790,888
工作物減価償却累計額	△ 6,545,845	未払金	80,960
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	236,432
航空機	—	預り金	368,929
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	37,249,300
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	169,850	固定資産等形成分	136,641,468
インフラ資産	75,785,526	余剰分(不足分)	△ 33,736,387
土地	1,165,441		
建物	75,256		
建物減価償却累計額	△ 61,506		
工作物	150,108,597		
工作物減価償却累計額	△ 80,039,840		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	4,537,578		
物品	1,956,850		
物品減価償却累計額	△ 1,608,963		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	10,697,817		
投資及び出資金	6,215,521		
有価証券	10,605		
出資金	6,204,916		
その他	—		
投資損失引当金	△ 7,498		
長期延滞債権	367,317		
長期貸付金	142,401		
基金	3,995,230		
減債基金	—		
その他	3,995,230		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 15,154		
流動資産	11,328,567		
現金預金	3,105,001		
未収金	63,297		
短期貸付金	26,471		
基金	8,133,847		
財政調整基金	7,034,702		
減債基金	1,099,145		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 49		
資産合計	140,154,381	純資産合計	102,905,081
		負債及び純資産合計	140,154,381

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,301,215
業務費用	11,359,277
人件費	4,202,134
職員給与費	3,123,997
賞与等引当金繰入額	236,432
退職手当引当金繰入額	-
その他	841,706
物件費等	6,576,694
物件費	2,477,252
維持補修費	208,529
減価償却費	3,883,846
その他	7,068
その他の業務費用	580,449
支払利息	304,822
徴収不能引当金繰入額	9,846
その他	265,780
移転費用	12,941,939
補助金等	7,112,792
社会保障給付	4,007,479
他会計への繰出金	1,804,033
その他	17,634
経常収益	687,363
使用料及び手数料	326,920
その他	360,442
純経常行政コスト	23,613,853
臨時損失	5,943,598
災害復旧事業費	1,826,984
資産除売却損	73,603
投資損失引当金繰入額	1,661
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,041,351
臨時利益	53,354
資産売却益	2,336
その他	51,018
純行政コスト	29,504,097

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	103,966,257	139,005,388	△ 35,039,132
純行政コスト(△)	29,504,097		29,504,097
財源	28,063,749		28,063,749
税収等	18,585,464		18,585,464
国県等補助金	9,478,284		9,478,284
本年度差額	△ 1,440,349		△ 1,440,349
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,316,246	2,316,246
有形固定資産等の増加		2,278,169	△ 2,278,169
有形固定資産等の減少		△ 3,885,022	3,885,022
貸付金・基金等の増加		1,149,849	△ 1,149,849
貸付金・基金等の減少		△ 1,859,242	1,859,242
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 47,675	△ 47,675	
その他	426,848	—	426,848
本年度純資産変動額	△ 1,061,176	△ 2,363,920	1,302,745
本年度末純資産残高	102,905,081	136,641,468	△ 33,736,387

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,390,550
業務費用支出	7,359,403
人件費支出	4,197,288
物件費等支出	2,716,995
支払利息支出	304,822
その他の支出	140,298
移転費用支出	13,031,147
補助金等支出	7,202,001
社会保障給付支出	4,007,479
他会計への繰出支出	1,804,033
その他の支出	17,634
業務収入	24,856,879
税込等収入	18,280,210
国県等補助金収入	5,713,866
使用料及び手数料収入	322,568
その他の収入	540,236
臨時支出	5,941,815
災害復旧事業費支出	1,826,984
その他の支出	4,114,831
臨時収入	3,047,644
業務活動収支	1,572,159
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,698,019
公共施設等整備費支出	2,278,169
基金積立金支出	183,324
投資及び出資金支出	215,125
貸付金支出	21,400
その他の支出	-
投資活動収入	2,792,280
国県等補助金収入	770,402
基金取崩収入	1,825,709
貸付金元金回収収入	31,872
資産売却収入	3,390
その他の収入	160,907
投資活動収支	94,262
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,862,721
地方債償還支出	3,862,721
その他の支出	-
財務活動収入	4,081,200
地方債発行収入	4,081,200
その他の収入	-
財務活動収支	218,479
本年度資金収支額	1,884,900
前年度末資金残高	851,172
本年度末資金残高	2,736,072

前年度末歳計外現金残高	219,119
本年度歳計外現金増減額	149,809
本年度末歳計外現金残高	368,929
本年度末現金預金残高	3,105,001

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
- ▶ 取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ▶ 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のない有価証券 取得原価
- ② 市場価格のない出資金 出資金額

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ▶ 建物 3年～50年
- ▶ 工作物 8年～75年
- ▶ 物品 2年～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ※ 退職手当引当金の増減については、純資産変動計算書の「その他」で調整
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - ▶ 一般会計
 - ▶ 奨学金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	11.7%	40.7%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 120百万円
【利子補給分 1,363千円、PFI施設分118,800千円】
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	事故繰越額	継続費の繰次繰越額
11,526百万円	66百万円	50百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
 - イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土地	113	662百万円	662百万円
立木林	19	－	105百万円
建物	23	－	520百万円
工作物	10	－	29百万円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 30,849百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項 目	金 額
標準財政規模	17,745百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,499百万円
将来負担額	45,704百万円
充当可能基金額	9,046百万円
特定財源見込額	4百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	30,849百万円

- ④ 建物のうち125百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

※ キャッスル響原団地（借上型市営住宅）H20.3.31供用開始

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産（有形固定資産＋投資及び出資金＋長期貸付金＋基金）に流動資産（短期貸付金＋基金）を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,361百万円

【業務活動収支（支払利息を除く）1,267,337千円＋投資活動収支94,262千円】

- ② 既存の決算情報との関連性

項 目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	35,601百万円	32,875百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	28百万円	18百万円
資金収支計算書	35,629百万円	32,893百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	金 額
業務活動収支	1, 5 7 2 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	7 7 0 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	4 2 1 百万円
減価償却費	▲ 3, 8 8 4 百万円
賞与等引当金繰入額	▲ 2 3 6 百万円
徴収不能引当金繰入額	▲ 1 0 百万円
投資損失引当金繰入額	▲ 2 百万円
資産除売却益（損）	▲ 7 1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	▲ 1, 4 4 0 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ▶ 一時借入金の限度額 4, 0 0 0 百万円
- ▶ 一時借入金に係る利子額 0. 2 百万円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,210,609	522,095	425,328	73,307,377	31,312,793	670,705	41,994,584
土地	20,116,522	10	1,054	20,115,478	0	0	20,115,478
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	44,344,904	213,962	420,074	44,138,792	24,766,948	550,399	19,371,844
工作物	8,484,683	144,416	831	8,628,268	6,545,845	120,306	2,082,423
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,512	163,707	3,368	169,850	0	0	169,850
インフラ資産	154,115,757	1,792,278	21,163	155,886,872	80,101,345	2,772,407	75,785,526
土地	1,094,479	70,962	0	1,165,441	0	0	1,165,441
建物	75,256	0	0	75,256	61,506	1,898	13,750
工作物	149,829,235	279,362	0	150,108,597	80,039,840	2,770,509	70,068,757
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,116,787	1,441,954	21,163	4,537,578	0	0	4,537,578
物品	1,941,874	19,023	4,047	1,956,850	1,608,963	67,039	347,887
合計	229,268,240	2,333,395	450,537	231,151,098	113,023,101	3,510,151	118,127,997

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,957,739	25,028,601	1,715,330	1,164,224	2,666,860	377,503	6,084,327	41,994,584
土地	3,900,375	10,681,858	728,857	894,965	752,606	304,323	2,852,496	20,115,478
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	1,052,491	13,442,571	986,137	267,169	672,725	20,156	2,930,596	19,371,844
工作物	3,340	743,756	337	2,090	1,241,151	53,024	38,726	2,082,423
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,534	160,417	0	0	378	0	7,521	169,850
インフラ資産	71,216,679	8,447	0	0	4,519,665	0	40,735	75,785,526
土地	1,149,922	0	0	0	519	0	15,000	1,165,441
建物	13,750	0	0	0	0	0	0	13,750
工作物	65,523,876	0	0	0	4,519,146	0	25,735	70,068,757
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,529,131	8,447	0	0	0	0	0	4,537,578
物品	4,024	207,207	1,971	507	1,583	83,167	49,428	347,887
合計	76,178,442	25,244,255	1,717,301	1,164,731	7,188,107	460,670	6,174,491	118,127,997

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	498,536	8,718,304	6,061,177	2,657,127	2,607,046	19.123	508,122	0	—
下水道事業会計	435,262	23,739,342	19,686,564	4,052,778	3,679,622	11.829	479,403	0	—
病院事業会計	672,139	923,302	314,572	608,730	672,139	100.000	608,730	0	—
宇城ふるさと市町村圏基金	418,390	1,016,722	0	1,016,722	1,016,628	41.155	418,432	0	418,390
宇城市土地開発公社	5,000	5,869	31	5,838	5,000	100.000	5,838	0	5,000
三角町振興株式会社	10,000	10,763	6,835	3,928	15,700	63.694	2,502	7,498	10,000
不知火温泉有限会社	31,500	71,107	35,116	35,991	33,000	95.455	34,355	0	31,500
有限会社アグリパーク豊野	11,000	50,417	13,787	36,630	13,700	80.292	29,411	0	11,000
合計	2,081,827	34,535,826	26,118,081	8,417,744	8,042,835		2,086,794	7,498	475,890

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社熊本放送	605	—	—	—	—	—	—		605	605
熊本県信用保証協会	57,330	339,157,399	309,809,242	29,348,157	7,818,671	0.733	215,122		57,330	57,330
熊本県雇用環境整備協会	1,800	3,248,214	4,412	3,243,802	120,220	1.497	48,560		1,800	1,800
くまもと産業支援支援財団	230	31,004,721	25,048,772	5,955,949	683,930	0.034	2,025		230	230
熊本県農業信用基金協会	12,820	166,747,381	159,233,384	7,513,996	4,410,010	0.291	21,866		12,820	12,820
熊本県漁業信用基金協会	2,900	7,451,782	5,810,025	1,641,757	1,207,600	0.240	3,940		2,900	2,900
熊本県畜産協会	400	5,573,403	764,917	4,808,486	4,645,544	0.009	433		400	400
熊本県林業公社	500	31,326,036	31,171,966	154,071	484,687	0.103	159		500	500
熊本県い業経営安定基金協会	7,530	1,011,860	996,419	15,441	15,441	48.766	7,530		7,530	7,530
緑川森林組合	6,507	297,618	78,468	219,149	215,147	3.024	6,627		6,507	6,507
熊本県農業公社	7,542	1,862,827	1,160,627	702,200	540,273	1.396	9,803		7,542	889
くまもと里海づくり協会	8,288	799,493	21,378	778,115	383,500	2.161	16,815		8,288	8,288
熊本県林業従事者育成基金	4,979	2,935,904	118,328	2,817,577	2,806,464	0.177	4,987		4,979	4,979
上天草・宇城水道用水供給事業建設費	4,009,389	20,825,111	11,256,829	9,568,283	9,120,422	43.961	4,206,313		4,009,389	4,009,389
熊本県移植医療推進財団	2,886	301,183	7,499	293,685	288,219	1.001	2,940		2,886	2,886
熊本さわやか長寿財団	2,693	599,466	1,055	598,411	72,820	3.698	22,129		2,693	2,693
熊本県暴力運動推進センター	1,560	596,201	5,047	591,155	572,302	0.273	1,614		1,560	1,560
砂防フロンティア整備推進機構	102	3,805,931	1,258,426	2,547,506	412,600	0.025	637		102	102
熊本県環境整備事業団	33	9,076,448	3,839,453	5,236,995	3,347,390	0.001	52		33	33
地方公共団体金融機構	5,600	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.034	81,968		5,600	5,600
合計	4,133,694	25,412,887,978	25,095,771,245	317,116,733	53,747,240		4,653,519	0	4,133,694	4,127,041

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,035,623	999,079			7,034,702	7,034,703
減債基金	1,099,145				1,099,145	1,099,145
地域振興基金	3,597,696				3,597,696	3,597,696
社会福祉振興基金	87,143	200,000			287,143	287,143
アグリパーク豊野整備基金	3,982				3,982	3,982
農林水産物直売交流施設整備基金	43,092				43,092	43,092
ふるさと・水と土保全基金	4,850	40,000			44,850	44,850
奨学基金	18,466				18,466	18,466
合計	10,889,998	1,239,079	0	0	12,129,077	12,129,077

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	11,200				11,200
住宅新築資金等貸付金	1,403		1,980		3,383
宇城市NPO法人運営等貸付金	16,100		4,600		20,700
奨学資金貸付金	113,698		19,891		133,590
合計	142,401		26,471		168,873

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	10,223	0
住宅新築資金等貸付金	33,088	0
奨学資金貸付金	3,298	0
小計	46,609	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	68,800	2,945
固定資産税	154,041	10,646
軽自動車税	7,361	505
その他の未収金		
児童福祉費負担金	4,680	268
住宅使用料等	56,164	787
土地建物貸付収入	6	3
生活保護過年度分返納金	22,509	0
その他	7,148	0
小計	320,708	15,154
合計	367,317	15,154

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	2,064	0
奨学資金貸付金	2,819	0
小計	4,883	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	12,698	0
固定資産税	27,693	48
軽自動車税	3,197	1
その他の未収金		
児童福祉費負担金	605	0
住宅使用料等	8,595	0
土地建物貸付収入	1,023	0
生活保護返還金・徴収金	4,602	0
小計	58,413	49
合計	63,297	49

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	17,121,135	2,746,961	7,261,883	5,551,669	2,772,215	1,528,679					6,688
一般公共事業	1,195,005	186,971	1,195,005								
公営住宅建設	211,292	35,715	211,292								
災害復旧	2,016,915	33,390	2,016,915								
教育・福祉施設	1,221,659	130,420	1,149,174			72,485					
一般単独事業	10,027,610	2,110,416	273,423	5,519,090	2,772,215	1,456,194					6,688
緊急防災・減災事業	406,513	67,157	373,934	32,579							
過疎対策事業	1,807,236	167,065	1,807,236								
全国防災事業	234,905	15,827	234,905								
【特別分】	14,871,964	1,043,927	9,562,288	4,559,905	664,931	73,641					11,200
臨時財政特例債	470	230	470								
臨時財政対策債	12,135,639	792,204	8,020,124	3,376,943	664,931	73,641					
減税補てん債	224,908	48,272	224,908								
臨時税収補てん債	23,746	23,746	23,746								
都道府県貸付金	11,200										11,200
その他	2,476,002	179,475	1,293,041	1,182,962							
合計	31,993,099	3,790,888	16,824,171	10,111,574	3,437,146	1,602,320	0	0	0		17,888

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
31,993,099	25,177,950	5,074,841	1,344,389	56,037	165,612	770	173,499	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
31,993,099	3,790,888	3,704,176	3,135,963	2,853,024	2,726,016	10,283,112	4,555,617	944,303	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産－徴収不能引当金	16,248	9,799	10,892	0	15,154
流動資産－徴収不能引当金	117	48	116	0	49
退職手当引当金	4,270,891	0		426,848	3,844,043
賞与等引当金	231,585	236,432	231,585	0	236,432
投資損失引当金	5,837	1,661	0	0	7,498
合計	4,524,679	247,939	242,594	426,848	4,103,176

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	県営湛水防除事業負担金	熊本県	111,540	排水機場・樋門・排水路の新設及び改修
	単県急傾斜地崩壊対策事業負担金	熊本県	12,350	急傾斜地の崩壊防止対策
	県営農道整備事業負担金	熊本県	8,790	農産物の輸送確保、集落間を結ぶ生活道路整備
	単県道路改築事業負担金	熊本県	7,275	県道郡浦網田線に係る用地補償及び改修
	県営海岸堤防等老朽化対策緊急事業負担金	熊本県	6,200	海岸(11か所)長寿命化計画作成
	県営港湾補修事業負担金	熊本県	4,257	港湾施設(浮桟橋)の補修、三角西港の緑地整備
	県営地域道路改築事業負担金	熊本県	1,713	県道中小野浦川内線に係る用地補償及び改修
	県営漁港漁場建設事業負担金	熊本県	1,550	県営郡浦漁港改良(消波ブロックL=20m)
	県営海岸保全事業負担金	熊本県	789	海岸保全区域に係る堤防・消波工の施工
	計		154,463	
その他の補助金等	私立保育所運営費負担金	頌和保育園 他57園	1,638,166	私立保育所等における保育実施経費及び維持費等
	熊本県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	熊本県後期高齢者医療広域連合	833,366	後期高齢者医療療養給付費に係る負担金
	宇城広域連合消防費負担金	宇城広域連合	776,662	常備消防費に係る負担金
	下水道事業会計補助金	宇城市下水道事業	564,749	企業債等利息償還、赤字補てん
	宇城広域連合宇城クリーンセンター事業費負担金	宇城広域連合	420,185	宇城クリーンセンター運営に係る負担金
	一般職退職手当組合負担金	熊本県市町村総合事務組合	355,007	一般職職員に係る退職手当の負担金
	低所得高齢者向け臨時福祉給付金	対象者	225,450	低所得高齢者を対象とした3万円／人の給付金支出
	多面的機能支払事業補助金	対象団体	185,671	農用地・水路・農道等の地域資源保全管理
	養護老人ホーム入所措置費負担金	養護老人ホーム松寿園 他10園	141,104	市措置者の養護老人ホーム入所に係る負担金
	その他		1,817,969	
計			6,958,329	
合計			7,112,792	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	市税	5,620,493
		地方譲与税	301,303
		利子割交付金	5,022
		配当割交付金	11,605
		株式等譲渡所得割交付金	8,463
		地方消費税交付金	1,028,403
		ゴルフ場利用税交付金	34,921
		自動車取得税交付金	50,835
		地方特例交付金	23,060
		地方交付税	11,058,376
		交通安全対策特別交付金	7,916
		分担金及び負担金	214,139
		寄附金	149,135
		繰入金	71,793
		小計	18,585,464
	国県等補助金	資本的補助金	
		国庫支出金	761,234
		県支出金	9,168
		計	770,402
		経常的補助金	
		国庫支出金	5,351,052
		県支出金	3,356,830
		計	8,707,882
		小計	9,478,284
	合計		28,063,749

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,504,097	8,707,882	2,954,300	13,636,528	4,205,387
有形固定資産等の増加	2,278,169	770,402	1,126,900	339,607	41,260
貸付金・基金等の増加	11,498,949			11,498,949	
その他	0				
合計	43,281,215	9,478,284	4,081,200	25,475,084	4,246,647

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,094,481
合計	3,094,481

5. 行政目的別行政コスト計算書

(単位：千円)

分類別	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
純行政コスト	4,966,959	2,477,570	10,914,340	4,263,365	2,393,333	1,128,262	3,360,270
純経常行政コスト	3,687,153	2,205,705	10,013,573	1,890,644	1,473,300	1,030,017	3,313,461
経常費用	3,820,198	2,247,934	10,122,388	1,965,575	1,511,146	1,032,792	3,601,183
業務費用	3,203,921	2,111,478	1,267,477	717,931	861,980	193,109	3,003,381
人件費	316,465	746,878	847,264	230,764	373,306	57,597	1,629,859
職員給与費	302,103	509,851	662,666	215,705	357,141	19,386	1,057,145
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	236,432
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
その他	14,363	237,027	184,598	15,059	16,164	38,211	336,282
物件費等	2,887,455	1,359,066	325,456	485,679	486,939	135,512	896,588
物件費	153,571	627,011	278,592	472,764	154,999	86,475	703,840
維持補修費	76,461	42,547	4,967	207	26,274	8,955	49,118
減価償却費	2,657,166	689,056	41,748	12,575	305,584	39,583	138,133
その他	258	451	149	132	82	499	5,496
その他の業務費用	0	5,534	94,757	1,488	1,735	0	476,934
支払利息	0	0	0	0	0	0	304,822
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	9,846
その他	0	5,534	94,757	1,488	1,735	0	162,266
移転費用	616,277	136,457	8,854,911	1,247,644	649,166	839,682	597,801
補助金等	610,847	65,817	3,369,690	991,523	639,496	838,159	597,260
社会保障給付	0	70,251	3,783,609	153,620	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	1,701,565	102,468	0	0	0
その他	5,430	388	48	33	9,670	1,524	541
経常収益	133,045	42,230	108,815	74,931	37,846	2,775	287,721
使用料及び手数料	132,954	26,964	49,389	68,707	5,981	43	42,883
その他	91	15,266	59,426	6,224	31,865	2,732	244,838
臨時損失	1,280,606	272,115	900,767	2,372,721	920,033	98,245	99,112
災害復旧事業費	1,253,811	218,248	18,645	3,883	300,763	0	31,634
資産除売却損	10,919	44,669	15,094	0	123	2,798	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	1,661	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,876	9,199	867,027	2,368,837	617,487	95,446	67,478
臨時利益	800	250	0	0	0	0	52,304
資産売却益	800	0	0	0	0	0	1,536
その他	0	250	0	0	0	0	50,768

全体財務書類

- ▶ 貸借対照表
- ▶ 行政コスト計算書
- ▶ 純資産変動計算書
- ▶ 資金収支計算書
- ☆ 注記
- ☆ 附属明細書

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,686,055	固定負債	57,555,673
有形固定資産	149,320,662	地方債	41,098,306
事業用資産	42,273,244	長期未払金	725,838
土地	20,133,822	退職手当引当金	4,225,351
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	44,616,822	その他	11,506,178
建物減価償却累計額	△ 24,994,533	流動負債	5,755,940
工作物	8,642,086	1年内償還予定地方債	4,814,701
工作物減価償却累計額	△ 6,552,232	未払金	276,940
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	260,194
航空機	-	預り金	369,000
航空機減価償却累計額	-	その他	35,105
その他	-	負債合計	63,311,613
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	172,291	固定資産等形成分	167,107,059
インフラ資産	104,538,270	余剰分(不足分)	△ 57,103,471
土地	2,093,713		
建物	1,741,316		
建物減価償却累計額	△ 574,050		
工作物	186,835,619		
工作物減価償却累計額	△ 90,136,078		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,577,749		
物品	8,478,950		
物品減価償却累計額	△ 5,969,803		
無形固定資産	644,058		
ソフトウェア	-		
その他	644,058		
投資その他の資産	9,721,335		
投資及び出資金	4,609,584		
有価証券	10,605		
出資金	4,598,979		
その他	-		
投資損失引当金	△ 7,498		
長期延滞債権	1,144,700		
長期貸付金	142,401		
基金	4,229,965		
減債基金	-		
その他	4,229,965		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 397,817		
流動資産	13,629,146		
現金預金	5,136,024		
未収金	311,762		
短期貸付金	26,471		
基金	8,133,918		
財政調整基金	7,034,773		
減債基金	1,099,145		
棚卸資産	5,352		
その他	20,610		
徴収不能引当金	△ 4,991		
繰延資産	0		
資産合計	173,315,201	純資産合計	110,003,588
		負債及び純資産合計	173,315,201

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,972,047
業務費用	14,810,895
人件費	4,603,760
職員給与費	3,422,967
賞与等引当金繰入額	260,194
退職手当引当金繰入額	-
その他	920,599
物件費等	8,873,278
物件費	3,551,854
維持補修費	296,187
減価償却費	5,018,036
その他	7,201
その他の業務費用	1,333,857
支払利息	598,198
徴収不能引当金繰入額	36,449
その他	699,210
移転費用	26,161,151
補助金等	22,024,964
社会保障給付	4,016,024
他会計への繰出金	102,468
その他	17,695
経常収益	2,411,790
使用料及び手数料	1,931,071
その他	480,718
純経常行政コスト	38,560,257
臨時損失	5,944,759
災害復旧事業費	1,826,984
資産除売却損	73,603
投資損失引当金繰入額	1,661
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,042,511
臨時利益	53,354
資産売却益	2,336
その他	51,018
純行政コスト	44,451,662

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	110,904,712	170,660,828	△ 59,756,116
純行政コスト(△)	44,451,662		44,451,662
財源	43,226,450		43,226,450
税収等	27,753,100		27,753,100
国県等補助金	15,473,350		15,473,350
本年度差額	△ 1,225,213		△ 1,225,213
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,506,094	3,506,094
有形固定資産等の増加		2,547,299	△ 2,547,299
有形固定資産等の減少		△ 5,019,820	5,019,820
貸付金・基金等の増加		935,124	△ 935,124
貸付金・基金等の減少		△ 1,968,697	1,968,697
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 47,675	△ 47,675	
その他	371,764	—	371,764
本年度純資産変動額	△ 901,123	△ 3,553,769	2,652,645
本年度末純資産残高	110,003,588	167,107,059	△ 57,103,471

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,930,457
業務費用支出	9,645,135
人件費支出	4,599,885
物件費等支出	3,842,933
支払利息支出	598,198
その他の支出	604,119
移転費用支出	26,285,323
補助金等支出	22,149,136
社会保障給付支出	4,016,024
他会計への繰出支出	102,468
その他の支出	17,695
業務収入	41,335,306
税込等収入	27,416,340
国県等補助金収入	11,323,115
使用料及び手数料収入	1,937,579
その他の収入	658,272
臨時支出	5,942,976
災害復旧事業費支出	1,826,984
その他の支出	4,115,992
臨時収入	3,071,562
業務活動収支	2,533,435
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,906,566
公共施設等整備費支出	2,701,443
基金積立金支出	183,724
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,400
その他の支出	-
投資活動収入	3,015,746
国県等補助金収入	860,523
基金取崩収入	1,935,164
貸付金元金回収収入	31,872
資産売却収入	3,390
その他の収入	184,796
投資活動収支	109,179
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,902,428
地方債償還支出	4,902,428
その他の支出	-
財務活動収入	4,274,000
地方債発行収入	4,274,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 628,428
本年度資金収支額	2,014,187
前年度末資金残高	2,752,909
本年度末資金残高	4,767,096

前年度末歳計外現金残高	219,119
本年度歳計外現金増減額	149,809
本年度末歳計外現金残高	368,929
本年度末現金預金残高	5,136,024

注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
 - ▶ 取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ▶ 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のない有価証券 取得原価
- ② 市場価格のない出資金 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - ▶ 建物 3年～67年
 - ▶ 工作物 6年～75年
 - ▶ 物品 2年～30年
- ② 無形固定資産 定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の増減については、純資産変動計算書の「その他」で調整
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- | | | |
|---------------|------------|--------------|
| ▶ 一般会計 | ▶ 奨学金特別会計 | ▶ 国民健康保険特別会計 |
| ▶ 後期高齢者医療特別会計 | ▶ 介護保険特別会計 | ▶ 水道事業会計 |
| ▶ 下水道事業会計 | ▶ 病院事業会計 | |

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、全体財務書類の対象外としています。

したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されていません。

▶ 簡易水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・ 他会計繰入金 102,468千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土 地	1 1 3	6 6 2 百万円	6 6 2 百万円
立木林	1 9	－	1 0 5 百万円
建 物	2 3	－	5 2 0 百万円
工作物	1 0	－	2 9 百万円

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,720,461	524,876	425,328	73,820,009	31,546,765	681,042	42,273,244
土地	20,134,866	10	1,054	20,133,822	0	0	20,133,822
立木竹	254,989	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	44,822,594	214,302	420,074	44,616,822	24,994,533	560,175	19,622,289
工作物	8,498,501	144,416	831	8,642,086	6,552,232	120,867	2,089,853
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,512	166,148	3,368	172,291	0	0	172,291
インフラ資産	193,250,280	2,019,720	21,603	195,248,397	90,710,127	3,627,310	104,538,270
土地	2,022,752	70,962	0	2,093,713	0	0	2,093,713
建物	1,741,316	0	0	1,741,316	574,050	48,941	1,167,266
工作物	186,368,985	466,634	0	186,835,619	90,136,078	3,578,369	96,699,542
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,117,227	1,482,125	21,603	4,577,749	0	0	4,577,749
物品	8,438,326	48,015	7,391	8,478,950	5,969,803	80,503	2,509,147
合計	275,409,066	2,592,612	454,321	277,547,356	128,226,695	4,388,855	149,320,662

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,957,739	25,028,601	1,715,330	1,442,884	2,666,860	377,503	6,084,327	42,273,244
土地	3,900,375	10,681,858	728,857	913,308	752,606	304,323	2,852,496	20,133,822
立木竹	0	0	0	0	0	0	254,989	254,989
建物	1,052,491	13,442,571	986,137	517,614	672,725	20,156	2,930,596	19,622,289
工作物	3,340	743,756	337	9,521	1,241,151	53,024	38,726	2,089,853
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,534	160,417	0	2,442	378	0	7,521	172,291
インフラ資産	99,969,423	8,447	0	0	4,519,665	0	40,735	104,538,270
土地	2,078,194	0	0	0	519	0	15,000	2,093,713
建物	1,167,266	0	0	0	0	0	0	1,167,266
工作物	92,154,660	0	0	0	4,519,146	0	25,735	96,699,542
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,569,302	8,447	0	0	0	0	0	4,577,749
物品	2,097,924	207,806	1,971	67,267	1,583	83,167	49,428	2,509,147
合計	107,025,086	25,244,854	1,717,301	1,510,152	7,188,107	460,670	6,174,491	149,320,662

連結財務書類

- ▶ 貸借対照表
- ▶ 行政コスト計算書
- ▶ 純資産変動計算書
- ▶ 資金収支計算書
- ☆ 注記
- ☆ 附属明細書

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,914,231	固定負債	59,938,749
有形固定資産	151,729,297	地方債	41,811,530
事業用資産	44,188,907	長期未払金	725,838
土地	20,456,545	退職手当引当金	4,228,079
立木竹	254,989	損失補償等引当金	-
建物	47,511,031	その他	13,173,302
建物減価償却累計額	△ 26,596,443	流動負債	5,931,476
工作物	9,583,408	1年内償還予定地方債	4,892,262
工作物減価償却累計額	△ 7,208,739	未払金	329,866
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	304,335
航空機	-	預り金	369,544
航空機減価償却累計額	-	その他	35,470
その他	-	負債合計	65,870,224
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	188,116	固定資産等形成分	172,102,674
インフラ資産	104,559,170	余剰分(不足分)	△ 58,524,352
土地	2,093,713	他団体出資等分	10,248
建物	1,741,316		
建物減価償却累計額	△ 574,050		
工作物	186,854,155		
工作物減価償却累計額	△ 90,143,583		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,587,618		
物品	14,028,600		
物品減価償却累計額	△ 11,047,379		
無形固定資産	644,371		
ソフトウェア	-		
その他	644,371		
投資その他の資産	12,540,562		
投資及び出資金	4,133,694		
有価証券	605		
出資金	4,133,089		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,146,510		
長期貸付金	142,401		
基金	7,258,646		
減債基金	-		
その他	7,258,646		
その他	257,128		
徴収不能引当金	△ 397,817		
流動資産	14,544,564		
現金預金	5,990,559		
未収金	328,913		
短期貸付金	36,868		
基金	8,157,396		
財政調整基金	7,058,251		
減債基金	1,099,145		
棚卸資産	12,383		
その他	23,435		
徴収不能引当金	△ 4,991		
繰延資産	-		
資産合計	179,458,794	純資産合計	113,588,570
		負債及び純資産合計	179,458,794

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	49,779,218
業務費用	17,061,396
人件費	5,410,874
職員給与費	4,067,193
賞与等引当金繰入額	304,335
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,039,346
物件費等	10,072,861
物件費	3,962,562
維持補修費	441,263
減価償却費	5,218,806
その他	450,230
その他の業務費用	1,577,661
支払利息	603,639
徴収不能引当金繰入額	36,449
その他	937,573
移転費用	32,717,822
補助金等	28,107,295
社会保障給付	4,026,348
他会計への繰出金	102,468
その他	481,710
経常収益	3,137,202
使用料及び手数料	2,078,665
その他	1,058,536
純経常行政コスト	46,642,016
臨時損失	6,022,391
災害復旧事業費	1,872,054
資産除売却損	73,657
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,076,680
臨時利益	121,850
資産売却益	2,430
その他	119,420
純行政コスト	52,542,557

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	114,315,400	175,758,267	△ 61,452,997	10,130
純行政コスト(△)	52,542,557		52,542,557	-
財源	51,465,468		51,465,468	-
税収等	31,591,558		31,591,558	-
国県等補助金	19,873,910		19,873,910	-
本年度差額	△ 1,077,089		△ 1,077,089	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,379,289	3,379,289	
有形固定資産等の増加		2,557,372	△ 2,557,372	
有形固定資産等の減少		△ 5,029,633	5,029,633	
貸付金・基金等の増加		1,098,556	△ 1,098,556	
貸付金・基金等の減少		△ 2,005,585	2,005,585	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 21,505	△ 21,505		
他団体出資等分の増加	1,065			1,065
他団体出資等分の減少	△ 947			△ 947
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	371,645	△ 254,800	626,445	
本年度純資産変動額	△ 726,830	△ 3,655,593	2,928,645	119
本年度末純資産残高	113,588,570	172,102,674	△ 58,524,352	10,248

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,516,251
業務費用支出	11,775,938
人件費支出	5,482,893
物件費等支出	4,842,138
支払利息支出	603,639
その他の支出	847,267
移転費用支出	32,740,313
補助金等支出	28,153,927
社会保障給付支出	4,026,348
他会計への繰出支出	102,468
その他の支出	457,570
業務収入	50,277,629
税込等収入	31,254,798
国県等補助金収入	15,702,584
使用料及び手数料収入	2,050,005
その他の収入	1,270,242
臨時支出	6,022,214
災害復旧事業費支出	1,872,054
その他の支出	4,150,160
臨時収入	3,139,965
業務活動収支	2,879,129
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,186,817
公共施設等整備費支出	2,815,191
基金積立金支出	350,226
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,400
その他の支出	-
投資活動収入	3,083,039
国県等補助金収入	881,615
基金取崩収入	1,981,272
貸付金元金回収収入	31,872
資産売却収入	3,484
その他の収入	184,796
投資活動収支	△ 103,778
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,993,457
地方債償還支出	4,989,287
その他の支出	4,170
財務活動収入	4,346,896
地方債発行収入	4,346,896
その他の収入	-
財務活動収支	△ 646,561
本年度資金収支額	2,128,790
前年度末資金残高	3,492,805
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,621,595
前年度末歳計外現金残高	219,155
本年度歳計外現金増減額	149,809
本年度末歳計外現金残高	368,964
本年度末現金預金残高	5,990,559

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
▶ 取得原価が判明しているもの 取得原価
▶ 取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のある有価証券 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
- ② 市場価格のない有価証券 取得原価
ただし、一部の連結対象団体においては移動平均法によっています。
- ③ 市場価格のない出資金 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
▶ 建物 3年～67年
▶ 工作物 6年～75年
▶ 物品 2年～30年
ただし、一部の連結対象団体においては定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
※ 退職手当引当金の増減については、純資産変動計算書の「その他」で調整

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	－	－
奨学金特別会計	特別会計	－	－
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
宇城広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 15.356%～85.483%
熊本県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容に応じて 2.50%～8.00%
熊本県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.5341%
宇城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
三角町振興株式会社	第三セクター等	全部連結	－
不知火温泉有限会社	第三セクター等	全部連結	－
有限会社アグリパーク豊野	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、全体財務書類の対象外としています。

したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

▶ 簡易水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・ 他会計繰入金 102,468千円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超えるため、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳 ※ 土地以外の売却可能資産については未評価

事業用資産	件数	売却可能価額	貸借対照表上の簿価
土 地	1 1 3	6 6 2 百万円	6 6 2 百万円
立木林	1 9	－	1 0 5 百万円
建 物	2 3	－	5 2 0 百万円
工作物	1 0	－	2 9 百万円

【様式第5号】
附屬明細書(連結)
1. 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

単位:千円

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類											連結財務書類																	
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単独合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計						総計 (単独合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合																		
						公営企業会計				公営事業会計						半域広域連合										地方三公社			第三セクター等					
						水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	小計			宇城広域連合	熊本県市町村総合事務組合(道路手続事業)	熊本県市町村総合事務組合(消防団員業務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(非定額職員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(交通安全対策事業)	熊本県市町村総合事務組合(自治会館管理事業)	熊本県市町村総合事務組合(交通安全対策広域連合)	小計	宇城市土地開発公社	三角町振興株式会社	不知火温泉有価会社	有田会社アグリパーク豊野	小計	総計 (単独合算)	連結修正等	相殺消去	純計		
資産合計	139,985,689	168,692	140,154,381	0	140,154,381	8,718,304	23,739,342	923,302	33,380,948	723,035	3,357	659,417	1,385,809	174,921,138	0	△1,605,937	173,315,201	3,928,556	1,896,438	37,744	2,815	35,283	97,491	475,502	6,473,829	5,869	10,763	71,107	50,417	132,287	181,533,124	0	△2,074,329	179,458,794
固定資産	128,690,352	135,462	128,825,815	0	128,825,815	8,334,731	23,207,282	346,759	31,888,771	336,835	1,015	239,557	577,406	161,291,992	0	△1,605,937	159,686,055	3,695,957	1,788,800	37,531	2,592	34,512	96,896	1,985	5,658,073	0	85	25,186	13,223	38,485	166,988,560	0	△2,074,329	164,914,231
有形固定資産	118,127,997	0	118,127,997	0	118,127,997	8,315,346	22,531,298	345,421	31,192,065	599	0	0	599	149,320,662	0	0	149,320,662	2,289,061	0	0	0	94,917	175	2,374,154	0	0	23,758	10,723	34,481	151,729,297	0	0	151,729,297	
事業用資産	41,994,584	0	41,994,584	0	41,994,584	0	0	278,660	278,660	0	0	0	0	42,273,244	0	0	42,273,244	1,811,723	0	0	0	84,917	0	1,896,640	0	0	10,520	8,502	19,022	44,188,907	0	0	44,188,907	
土地	20,115,478	0	20,115,478	0	20,115,478	0	0	18,344	18,344	0	0	0	0	20,133,822	0	0	20,133,822	285,767	0	0	0	36,956	0	322,723	0	0	0	0	0	0	20,456,545	0	0	20,456,545
立木竹	254,989	0	254,989	0	254,989	0	0	0	0	0	0	0	0	254,989	0	0	254,989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254,989	0	0	254,989
建物	44,138,792	0	44,138,792	0	44,138,792	0	0	478,030	478,030	0	0	0	0	44,616,822	0	0	44,616,822	2,784,021	0	0	0	49,447	0	2,843,468	0	0	36,909	13,833	50,742	47,511,031	0	0	47,511,031	
建物減価償却累計額	△24,766,948	0	△24,766,948	0	△24,766,948	0	0	△227,585	△227,585	0	0	0	0	△24,994,533	0	0	△24,994,533	△1,568,017	0	0	0	△1,486	0	△1,569,503	0	0	△26,881	△5,526	△32,408	△26,596,443	0	0	△26,596,443	
工作物	8,628,268	0	8,628,268	0	8,628,268	0	0	13,818	13,818	0	0	0	0	8,642,086	0	0	8,642,086	938,116	0	0	0	0	0	938,116	0	0	1,739	1,467	3,206	9,583,406	0	0	9,583,406	
工作物減価償却累計額	△8,545,845	0	△8,545,845	0	△8,545,845	0	0	△8,387	△8,387	0	0	0	0	△8,552,232	0	0	△8,552,232	△653,988	0	0	0	0	0	△653,988	0	0	0	△1,247	△1,272	△2,519	△7,208,739	0	0	△7,208,739
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	169,850	0	169,850	0	169,850	0	0	2,442	2,442	0	0	0	0	172,291	0	0	172,291	15,824	0	0	0	0	0	15,824	0	0	0	0	0	0	188,116	0	0	188,116
インフラ資産	75,785,526	0	75,785,526	0	75,785,526	7,901,081	20,851,683	0	28,752,744	0	0	0	0	104,538,270	0	0	104,538,270	20,899	0	0	0	0	0	20,899	0	0	0	0	0	0	104,559,170	0	0	104,559,170
土地	1,165,441	0	1,165,441	0	1,165,441	573,763	354,510	0	929,272	0	0	0	0	2,093,713	0	0	2,093,713	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,093,713	
建物	75,256	0	75,256	0	75,256	402,803	1,263,157	0	1,666,060	0	0	0	0	1,741,316	0	0	1,741,316	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,741,316	0	0	1,741,316
建物減価償却累計額	△61,506	0	△61,506	0	△61,506	△200,220	△312,325	0	△512,544	0	0	0	0	△574,050	0	0	△574,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△574,050	0	0	△574,050
工作物	150,108,597	0	150,108,597	0	150,108,597	13,176,450	23,551,573	0	36,727,022	0	0	0	0	186,835,619	0	0	186,835,619	18,536	0	0	0	0	0	18,536	0	0	0	0	0	0	186,854,155	0	0	186,854,155
工作物減価償却累計額	△80,039,840	0	△80,039,840	0	△80,039,840	△6,053,665	△4,042,573	0	△10,096,238	0	0	0	0	△90,136,078	0	0	△90,136,078	△7,505	0	0	0	0	0	△7,505	0	0	0	0	0	0	△90,143,583	0	0	△90,143,583
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物仮勘定	4,537,578	0	4,537,578	0	4,537,578	2,850	37,320	0	40,170																									

連結行政コスト計算書内訳表

単位:千円

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類											連結財務書類																					
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単独合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計										総計 (単独合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合												総計 (単独合算)	連結修正等	相殺消去	純計			
						公営企業会計				公営事業会計				宇城広域連合																								
						水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	小計	宇城広域連合	熊本県市町村総合事務組合(道徳手当事業)					熊本県市町村総合事務組合(消防団員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業)	熊本県市町村総合事務組合(交通安全対策事業)	熊本県市町村総合事務組合(自治会館管理事業)	熊本県後期高齢者医療広域連合	小計	宇城市土地開発公社	三角町振興株式会社	不知火温泉有限会社	有限会社アグリパーク豊野	小計								
総経常行政コスト	23,613,854	△2	23,613,853	0	23,613,853	197,831	907,178	60,329	1,165,338	9,446,291	623,728	6,273,380	16,343,397	41,122,588	0	△2,562,331	38,560,257	0	△2,562,331	1,477,166	358,120	38,755	530	3,993	482	9,680,263	11,559,309	81	2,807	△1,347	△5,273	△4,012	52,677,966	0	△6,035,950	46,642,016		
経常費用	24,301,215	0	24,301,215	0	24,301,215	993,024	1,379,967	465,362	2,838,353	9,484,073	636,755	6,273,981	16,394,809	43,534,378	0	△2,562,331	40,972,047	0	△2,562,331	1,601,632	402,442	73,923	531	4,352	3,879	9,693,403	11,780,162	82	38,938	305,683	309,072	653,693	55,968,315	0	△6,189,096	49,779,218		
業務費用	11,359,277	0	11,359,277	0	11,359,277	986,311	1,293,518	465,362	2,745,191	157,354	12,921	536,153	706,428	14,810,895	0	0	14,810,895	0	0	1,360,601	1,280	376	2	84	3,725	280,874	1,626,741	82	38,938	305,683	309,072	653,693	17,091,412	0	△30,016	17,061,396		
人件費	4,202,134	0	4,202,134	0	4,202,134	33,108	46,353	302,436	381,897	162	0	19,566	19,728	4,603,760	0	0	4,603,760	0	0	702,624	910	297	2	46	368	931	705,177	11	10,299	61,226	30,402	101,926	5,410,874	0	0	5,410,874		
職員給与費	3,123,997	0	3,123,997	0	3,123,997	29,277	41,387	228,307	298,970	0	0	0	0	3,422,967	0	0	3,422,967	0	0	642,274	691	230	0	23	308	700	644,227	0	0	0	0	0	4,067,193	0	0	4,067,193		
賞与等引当金繰入額	236,432	0	236,432	0	236,432	2,632	3,516	17,614	23,762	0	0	0	0	260,194	0	0	260,194	0	0	44,040	60	16	0	6	17	0	44,141	0	0	0	0	0	304,335	0	0	304,335		
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	841,706	0	841,706	0	841,706	1,199	1,450	56,515	58,165	162	0	19,566	19,728	920,599	0	0	920,599	0	0	16,310	159	49	2	16	44	230	16,809	11	10,299	61,226	30,402	101,926	1,039,346	0	0	1,039,346		
物件費等	6,576,694	0	6,576,694	0	6,576,694	847,001	1,053,888	150,393	2,051,282	67,976	12,223	165,103	245,302	8,873,278	0	0	8,873,278	0	0	651,293	369	80	0	38	3,357	47,117	702,254	71	25,807	230,626	270,149	526,562	10,102,186	0	△29,325	10,072,861		
物件費	2,477,252	0	2,477,252	0	2,477,252	473,079	234,518	121,957	829,553	67,776	12,223	165,050	245,050	3,551,854	0	0	3,551,854	0	0	315,534	369	80	0	38	1,733	47,061	364,816	0	7,133	51,939	16,144	75,216	3,991,886	0	△29,325	3,962,562		
維持補修費	208,529	0	208,529	0	208,529	40,639	42,396	4,622	87,656	0	0	0	0	296,187	0	0	296,187	0	0	143,493	0	0	0	0	0	139	0	143,632	0	79	1,366	0	1,444	441,263	0	0	441,263	
減価償却費	3,883,846	0	3,883,846	0	3,883,846	333,202	776,974	23,815	1,133,991	200	0	200	5,018,036	191,111	0	0	5,018,036	0	0	191,111	192,651	0	0	0	0	1,486	54	192,651	0	2	6,032	2,085	8,119	5,218,806	0	0	5,218,806	
その他	7,068	0	7,068	0	7,068	81	0	0	81	0	0	53	53	7,201	0	0	7,201	0	0	1,154	0	0	0	0	0	2	1,156	71	18,593	171,291	251,919	441,892	450,230	0	0	450,230		
その他の業務費用	580,449	0	580,449	0	580,449	106,202	193,277	12,533	312,011	89,217	697	351,483	441,397	1,333,857	0	0	1,333,857	0	0	6,885	0	0	0	0	0	0	212,626	219,310	0	2,832	13,830	8,521	25,184	1,576,352	0	△991	1,577,661	
支払利息	304,822	0	304,822	0	304,822	103,384	189,968	19	293,371	4	0	0	4	598,198	0	0	598,198	0	0	5,441	0	0	0	0	0	0	0	5,441	0	0	0	0	0	603,639	0	0	603,639	
徴収不能引当金繰入額	9,846	0	9,846	0	9,846	1,691	1,945	0	3,636	14,033	6	8,928	22,967	36,449	0	0	36,449	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,449	0	0	36,449
その他	265,780	0	265,780	0	265,780	1,127	1,364	12,513	15,004	13,004	691	342,555	418,426	699,210	0	0	699,210	0	0	1,244	0	0	0	0	0	0	212,626	213,869	0	2,832	13,830	8,521	25,184	936,264	0	△991	937,573	
移転費用	12,941,939	0	12,941,939	0	12,941,939	6,713	86,449	0	93,162	9,326,719	623,834	5,737,828	15,688,382	28,723,482	0	△2,562,331	26,161,151	0	△2,562,331	241,031	401,163	73,547	530	4,268	153	9,432,730	10,153,420	0	0	0	0	0	0	38,876,903	0	△6,199,061	32,717,822	
補助金等	7,112,792	0	7,112,792	0	7,112,792	6,666	86,449	0	93,115	9,326,719	621,083	5,660,228	15,608,030	22,813,937	0	△788,973	22,024,964	0	△788,973	124,331	555	40,267	0	57	153	9,432,729	9,998,092	0	0	0	0	0	0	32,412,029	0	△4,304,734	28,107,295	
社会保険料給付	4,007,479	0	4,007,479	0	4,007,479	0	0	0	0	0	0	8,545	8,545	4,016,024	0	0	4,016,024	0	0	10,324	0	0	0	0	0	0	10,324	0	0	0	0	0	0	4,026,348	0	0	4,026,348	
他会計への繰出金	1,804,033	0	1,804,033	0	1,804,033	0	0	0	0	0	2,751	66,042	71,793	1,875,826	0	△1,773,358	102,468	0	△1,773,358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,875,826	0	△1,773,358	102,468	
その他	17,634	0	17,634	0	17,634	47	0	0	47	0	0	13	13	17,695	0	0	17,695	0	0	106,376	400,608	33,280	530	4,210	0	1	545,004	0	0	0	0	0	0	562,699	0	△80,988	481,710	
経常収益	667,361	2	667,363	0	667,363	795,193	472,789	409,033	1,673,015	37,782	13,029	601	51,412	2,411,790	0	0	2,411,790	0	0	124,466	44,322	35,168	1	358	3,397	13,140	220,852	1	36,331	307,030	314,345	657,705	3,290,348	0	△153,147	3,137,202		
使用料及び手数料	326,920	0	326,920	0	326,920	752,410	471,716	379,339	1,603,466	378	106	202	686	1,931,071	0	0	1,931,071	0	0	1,931,071	0	35,168	0	0	0	3,212	0	109,633	0	0	0	0	0	0	2,076,104	0	△439	2,076,665
その他	360,441	2	360,442	0	360,442	42,782	1,073	25,694	69,549	37,405	12,823	399	50,727	480,718	0	0	480,718	0	0	14,813	44,322	0	1	358	185	13,140	72,820	1	36,331	307,030	314,345	657,705	1,211,244	0	△152,708	1,058,536		
総行政コスト	29,504,099	△2	29,504,097	0	29,504,097	197,831	907,178	11,490	1,116,499	9,446,291	623,728	6,273,380	16,343,397	46,963,993	0	△2,512,331	44,451,662	0	△2,512,331	1,550,066	358,120	38,755	530	3,993	482	9,680,263	11,632,209	81	2,807	△1,292	△5,273	△3,958	58,592,326	0	△6,049,769	52,542,557		
臨時損失	5,943,598	0	5,943,598	0	5,943,598	0	0	0	1,161	1,161	0	0	0	5,944,759	0	0	5,944,759	0	0	141,396	0	0	0	0	0	0	0	141,396	0	54	6,086,209	0	0	△63,819	6,022,391			
災害復旧事業費	1,826,984	0	1,826,984	0	1,826,984	0	0	0	0	0	0	0	0	1,826,984	0	0	1,826,984	0	0	45,070	0	0	0	0	0	0	0	45,070	0	0	0	0	0	1,872,054	0	0	1,872,054	
資産売却損	73,803	0	73,803	0	73,803	0	0	0	0	0	0	0	0	73,803	0	0	73,803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	73,657	0	0	73,657			
投資損失引当金繰入額	1,661	0	1,661	0	1,661	0	0	0	0	0	0	0	0	1,661	0	0	1,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									

連結資金収支計算書内訳表

単位:千円

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類										連結財務書類																			
	一般会計	奨学金特別会計	総計 (単独合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計							総計 (単独合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等					総計 (単独合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
						公営企業会計				公営事業会計							宇城広域連合	熊本県市町村総合事務組合(消防団員 公務員常備隊等事業)	熊本県市町村総合事務組合(非常勤職員 公務員常務員等事業)	熊本県市町村総合事務組合(交通安全 対策事業)	熊本県市町村総合事務組合(自治会館 管理事業)	熊本県後援高齢者 医療広域連合	小計	宇城市土地開発公 社	三角町振興株式会 社	不知火温泉有限会 社	有限会社アグリハー ブ豊野	小計							
						水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	小計	国民健康保険特別 会計	後援高齢者医療特 別会計	介護保険特別会計	小計																						
業務活動収支	1,572,157	2	1,572,159	0	1,572,159	213,046	477,545	45,390	735,980	223,407	△678	1,804	224,535	2,532,874	0	761	2,533,435	217,118	118,307	2,100	△48	△1,652	1,117	2,553	339,496	△81	△375	3,349	3,305	6,279	2,878,368	0	761	2,879,129	
業務支出	20,390,550	0	20,390,550	0	20,390,550	683,286	583,981	465,245	1,732,495	9,468,111	636,749	6,294,894	16,369,744	38,492,788	0	△2,562,331	35,930,457	1,384,522	402,610	73,989	531	4,402	2,322	9,693,346	11,561,722	82	37,014	303,622	310,119	650,755	50,705,547	0	△6,189,096	44,516,451	
業務費用支出	7,359,403	0	7,359,403	0	7,359,403	673,239	490,029	441,101	1,604,369	141,392	12,915	927,056	681,362	9,645,135	0	0	9,645,135	1,245,171	1,447	442	2	134	2,169	260,617	1,509,982	82	37,014	303,622	310,119	650,755	11,805,954	0	△30,016	11,775,938	
人件費支出	4,197,288	0	4,197,288		4,197,288	32,973	46,373	303,522	382,869	162	0	19,566	19,728	4,599,885	0	0	4,599,885	778,305	1,078	362	2	96	298	931	791,071	11	10,299	61,226	30,402	101,926	5,482,893		0	5,482,893	
物件費等支出	2,716,995	0	2,716,995	0	2,716,995	510,573	245,086	125,177	880,836	67,776	12,223	165,103	245,102	3,842,933	0	0	3,842,933	461,426	369	80	0	38	1,871	47,064	510,848	0	23,804	222,513	271,365	517,682	4,871,463	0	△29,325	4,842,138	
支払利息支出	304,822	0	304,822	0	304,822	103,384	189,968	19	293,371	4	0	0	4	598,198	0	0	598,198	5,441	0	0	0	0	0	0	5,441	0	0	0	0	0	603,639	0	0	603,639	
その他の支出	140,298	0	140,298	0	140,298	26,309	8,602	12,382	47,294	73,450	691	342,396	416,527	604,119	0	0	604,119	0	0	0	0	0	0	212,622	212,622	71	2,911	19,883	8,352	31,146	847,958	0	△691	847,267	
移転費用支出	13,031,147	0	13,031,147	0	13,031,147	10,029	93,952	24,144	128,125	9,326,719	623,634	5,737,828	15,688,382	26,847,854	0	△2,562,331	26,285,323	139,350	401,163	73,547	530	4,268	153	9,432,730	10,051,740	0	0	0	0	0	38,899,394	0	△6,159,081	32,740,313	
補助金等支出	7,202,001	0	7,202,001	0	7,202,001	9,882	93,952	24,144	128,078	9,326,719	621,083	5,660,228	15,688,030	22,938,109	0	△788,973	22,149,136	46,791	555	40,267	0	57	153	9,432,729	9,520,552	0	0	0	0	0	32,456,660	0	△4,304,734	28,153,927	
社会保障給付支出	4,007,479	0	4,007,479	0	4,007,479	0	0	0	0	0	0	8,545	8,545	4,016,024	0	0	4,016,024	10,324	0	0	0	0	0	0	10,324	0	0	0	0	0	4,026,348	0	0	4,026,348	
他会計への繰出支出	1,804,033	0	1,804,033	0	1,804,033	0	0	0	0	0	2,751	68,042	71,793	1,875,826	0	△1,773,358	102,468	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,875,826	0	△1,773,358	102,468	
その他の支出	17,634	0	17,634	0	17,634	47	0	0	47	0	0	13	13	17,695	0	0	17,695	82,235	400,608	33,280	530	4,210	0	1	520,864	0	0	0	0	0	538,559	0	△90,989	457,570	
業務収入	24,856,879	2	24,856,879	0	24,856,879	896,314	1,061,526	461,796	2,419,636	9,675,492	636,073	6,258,796	16,570,361	43,846,876	0	△2,511,570	41,335,306	1,674,833	520,917	76,089	484	2,750	3,439	9,695,899	11,974,211	1	36,639	306,972	313,424	657,034	56,478,122	0	△6,200,493	50,277,629	
税収等収入	18,280,210	0	18,280,210	0	18,280,210	100,553	564,749	72,910	738,212	6,679,302	623,044	3,607,143	10,909,488	29,927,910	0	△2,511,570	27,416,340	1,550,037	476,594	40,921	483	2,392	43	5,303,795	7,374,235	0	0	0	0	0	37,302,145	0	△6,047,347	31,254,798	
国庫等補助金収入	5,713,866	0	5,713,866	0	5,713,866	0	0	0	0	2,858,197	0	2,851,052	5,609,249	11,323,115	0	0	11,323,115	130	0	0	0	0	0	0	4,379,339	4,379,469	0	0	0	0	0	15,702,584	0	0	15,702,584
使用料及び手数料収入	322,568	0	322,568	0	322,568	746,478	495,230	370,617	1,614,325	378	106	202	686	1,937,579	0	0	1,937,579	109,653	0	0	0	0	3,212	0	112,864	0	0	0	0	0	2,050,443	0	△439	2,050,005	
その他の収入	540,234	2	540,236	0	540,236	47,282	1,548	18,268	67,096	37,616	12,923	399	50,938	658,272	0	0	658,272	14,813	44,322	35,168	1	358	185	12,795	107,643	1	36,639	306,972	313,424	657,034	1,422,950	0	△152,708	1,270,242	
臨時支出	5,941,815	0	5,941,815	0	5,941,815	0	0	1,161	1,161	0	0	0	0	5,942,976	0	0	5,942,976	141,396	0	0	0	0	0	0	141,396	0	0	0	0	0	6,084,372	0	△62,158	6,022,214	
災害復旧事業費支出	1,826,984	0	1,826,984	0	1,826,984	0	0	0	0	0	0	0	0	1,826,984	0	0	1,826,984	45,070	0	0	0	0	0	0	45,070	0	0	0	0	0	1,872,054	0	0	1,872,054	
その他の支出	4,114,831	0	4,114,831	0	4,114,831	0	0	1,161	1,161	0	0	0	0	4,115,992	0	0	4,115,992	96,327	0	0	0	0	0	0	96,327	0	0	0	0	0	4,212,318	0	△62,158	4,150,160	
臨時収入	3,047,644	0	3,047,644	0	3,047,644	0	0	50,000	50,000	16,026	0	7,992	23,918	3,121,562	0	△50,000	3,071,562	68,402	0	0	0	0	0	0	68,402	0	0	0	0	0	3,189,965	0	△50,000	3,139,965	
投資活動収支	87,664	6,597	94,262	0	94,262	△40,459	△291,759	22,955	△309,263	△0	0	106,056	106,056	△105,846	0	215,125	109,179	△76,340	△123,447	△2,081	125	931	△2,073	△128	△203,013	0	0	△2,095	△7,851	△9,945	△318,903	0	215,125	△103,778	
投資活動支出	2,680,094	17,825	2,698,019	0	2,698,019	43,010	372,438	7,825	423,273	0	0	399	399	3,121,691	0	△215,125	2,906,566	106,745	157,287	2,081	147	1,845	2,073	128	270,306	0	0	2,095	7,851	9,945	3,401,942	0	△215,125	3,186,817	
公共施設等整備費支出	2,278,169	0	2,278,169	0	2,278,169	43,010	372,438	7,825	423,273	0	0	0	0	2,701,443	0	0	2,701,443	103,676	0	0	0	0	0	0	128	103,804	0	0	2,095	7,851	9,945	2,815,191	0	0	2,815,191
基金積立金支出	175,600	7,725	183,324	0	183,324	0	0	0	0	0	0	399	399	183,724	0	0	183,724	3,070	157,287	2,081	147	1,845	2,073	0	166,502	0	0	0	0	0	350,226	0	0	350,226	
投資及び出資金支出	215,125	0	215,125	0	215,125	0	0	0	0	0	0	0	0	215,125	0	△215,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215,125	0	△215,125	0	
貸付金支出	11,200	10,200	21,400	0	21,400	0	0	0	0	0	0	0	0	21,400	0	0	21,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							